

景気動向指数 速報からの改訂状況 (平成26年12月分)

平成27年2月19日
経済社会総合研究所
景気統計部

	12月分C I (平成22年 = 100)	
	速報	改訂
先行指数	105.2	105.6
一致指数	110.7	110.7
遅行指数	118.3	119.8

	3ヶ月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	104.4	104.5
一致指数	109.9	109.9
遅行指数	119.2	119.7

	7ヶ月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	105.1	105.1
一致指数	109.5	109.5
遅行指数	118.7	118.9

	前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	1.5	1.9
一致指数	1.5	1.5
遅行指数	-2.3	-0.7

	3ヶ月後方移動平均値の前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.37	-0.24
一致指数	0.46	0.46
遅行指数	0.03	0.54

	7ヶ月後方移動平均値の前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	0.10	0.15
一致指数	-0.04	-0.04
遅行指数	0.04	0.26

基調判断：景気動向指数（C I一致指数）は、改善を示している。
ただし、基調判断に用いている3か月後方移動平均のこのところの変化幅は、大きいものではない。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

平成27年1月分速報の公表は平成27年3月6日(金)の予定です。

「C Iによる景気の基調判断」の基準

1. 当月C Iの前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
2. 当月C Iの変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提としている。
3. 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
改善	景気拡張の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇した場合。
足踏み	景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
局面変化	事後的に判定される景気の山・谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	7か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
悪化	景気後退の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降した場合。
下げ止まり	景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

* 「改善（足踏み）」又は「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。

* 景気拡張期（改善及び足踏み）から景気後退期（悪化及び下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）の判断を経た上で進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

* ~ に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。

* 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

* 正式な景気循環（景気基準日付）については、一致C Iの各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

一致C Iの「振幅」の目安（標準偏差）

前月差	1.29
3か月後方移動平均	0.99
7か月後方移動平均	0.83
12か月後方移動平均	0.69

（昭和60年1月から平成25年12月まで）

平成25年1月～12月の1年分のデータを加えて再計算した。